

事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）

- 省エネ法の定期報告を提出する全ての事業者をS・A・B・Cの4段階へクラス分けし、クラスに応じたメリハリのある対応を実施するもの。

<p>Sクラス 省エネが優良な事業者 (目標達成事業者)</p>	<p>Aクラス 省エネの更なる努力が 期待される事業者 (目標未達成事業者)</p>	<p>Bクラス 省エネが停滞している事業者 (目標未達成事業者)</p>	
<p>【水準】 ※1 ①<u>努力目標達成</u> または、 ※2 ②<u>ベンチマーク目標達成</u></p> <p>【対応】 優良事業者として、経産省HPで事業者名や連続達成年数を表示。</p>	<p>【水準】 Bクラスよりは省エネ水準は高いが、Sクラスの水準には達しない事業者</p> <p>【対応】 省エネ支援策等に関する情報をメールで発出し、努力目標達成を推進。</p>	<p>【水準】 ※1 ①<u>努力目標未達成かつ直近2年連続で原単位が対前年度年比増加</u> または、 ②<u>5年間平均原単位が5%超増加</u></p> <p>【対応】 <u>注意喚起文書を送付し、現地調査等を重点的に実施。</u></p>	<p>Cクラス 注意を要する事業者 (目標未達成事業者)</p> <p>【水準】 Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状況が不十分</p> <p>【対応】 省エネ法第6条に基づく指導を実施。</p>

※1 努力目標：5年間平均原単位を年1%以上低減すること。

※2 ベンチマーク目標：ベンチマーク制度の対象業種・分野において、事業者が中長期的に目指すべき水準。

クラス分け評価結果（2018年度提出分）

- 2017年度提出分のクラス分け評価結果と比較して、Aクラス事業者の割合は微減、Bクラス事業者の割合が微増。

2018年度提出分

※1

		Sクラス		Aクラス		Bクラス	
		事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合
全事業者 2017年度実績	11,432	6,467	56.6%	3,180	27.8%	1,785	15.6%



DOWN



UP

2017年度提出分

※2

全事業者 2016年度実績	11,403	6,469	56.7%	3,333	29.2%	1,601	14.0%
------------------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※1 2018年度提出（2017年度実績）総事業者数11,432者（5年度分データのない806者を除く）より算出

※2 2017年度提出（2016年度実績）総事業者数11,403者（5年度分データのない862者を除く）より算出

問い合わせ先

問い合わせ先	電話番号	担当地域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0362	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6043	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島、香川、愛媛、高知
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5474	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄
資源エネルギー庁省エネルギー課	03-3501-9726	制度全体に関する問い合わせ